



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp/)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
問合せ先責任者	役職名 常務取締役経営企画部長 氏名 藤坂 政美	T E L (043)222-2121	(大代表)
		決算取締役会開催日	平成18年10月30日
		配当支払開始日	平成18年11月15日

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年9月中間期	35,226 (0.5)	11,492 (34.2)	6,769 (40.3)
平成17年9月中間期	35,062 (7.8)	8,563 (20.8)	4,825 (20.1)
平成18年3月期	68,060	21,999	12,691

	1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭
平成18年9月中間期	23 35
平成17年9月中間期	16 67
平成18年3月期	43 56

(注) 期中平均株式数
 平成18年9月中間期 289,956,981株
 平成17年9月中間期 289,554,880株
 平成18年3月期 289,709,213株
 会計処理の方法の変更 有

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産	自己資本比率 (国内基準、注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年9月中間期	2,928,308	159,321	5.4	549 42	11.44
平成17年9月中間期	2,906,471	147,557	5.1	509 11	10.66
平成18年3月期	2,923,422	150,436	5.1	518 66	11.06

(注) 期末発行済株式数

平成18年9月中間期 289,981,141株 平成17年9月中間期 289,832,551株 平成18年3月期 289,914,944株

期末自己株式数

平成18年9月中間期 874,575株 平成17年9月中間期 1,023,165株 平成18年3月期 940,772株

「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	69,000	22,500	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円83銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	3.00	3.50	6.50
平成19年3月期(実績)	3.50	-	7.00
平成19年3月期(予想)	-	3.50	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第101期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	64,518	預 金	2,696,342
コ ー ル 口 ー ン	25,574	譲 渡 性 預 金	15,570
商 品 有 価 証 券	1,587	借 用 金	7
有 価 証 券	793,114	外 国 為 替	74
貸 出 金	1,961,676	そ の 他 負 債	8,777
外 国 為 替	899	賞 与 引 当 金	1,249
そ の 他 資 産	11,324	退 職 給 付 引 当 金	14,012
有 形 固 定 資 産	42,203	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,511
無 形 固 定 資 産	514	支 払 承 諾	26,440
繰 延 税 金 資 産	22,306	負 債 の 部 合 計	2,768,986
支 払 承 諾 見 返	26,440	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	21,850	資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,710
		資 本 準 備 金	39,704
		そ の 他 資 本 剰 余 金	6
		利 益 剰 余 金	52,814
		利 益 準 備 金	10,055
		そ の 他 利 益 剰 余 金	42,759
		退 職 給 与 基 金	630
		別 途 積 立 金	34,220
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,909
		自 己 株 式	397
		株 主 資 本 合 計	141,887
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,059
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,374
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	17,433
		純 資 産 の 部 合 計	159,321
資 産 の 部 合 計	2,928,308	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,928,308

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は54,811百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5,347百万円
15. 関係会社の株式総額 94百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 39,080百万円

17. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,093百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,504百万円、延滞債権額は48,133百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は249百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,266百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,153百万円であります。
 なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,445百万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,941百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 1,247百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,038百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,284百万円及びその他資産94百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は、2,627百万円であります。
25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
26. 1株当たりの純資産額 549円41銭
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	50,113	50,533	419
社債	16,233	16,126	106
合計	66,346	66,659	313

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	47,433	68,428	20,995
債券	657,290	656,543	747
国債	525,421	524,712	709
地方債	66,683	66,643	39
社債	65,185	65,186	1
合計	704,724	724,972	20,247

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,188百万円を差し引いた額12,059百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

28. 時価評価されていない有価証券の主な内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	600
子会社等株式 子会社等株式	94
その他有価証券 非上場株式	1,098

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、589,225百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	22,415百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	5,666百万円
減価償却算入限度超過額	1,164百万円
賞与引当金損金算入限度額超過額	505百万円
その他	953百万円
繰延税金資産小計	30,704百万円
評価性引当額	209百万円
繰延税金資産合計	30,494百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,188百万円
繰延税金負債合計	8,188百万円
繰延税金資産の純額	22,306百万円

31. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、159,321百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与基金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示することとなりましたが、当中間期は該当ありません。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示していません。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

第101期中 [平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで] 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		35,226
資 金 運 用 収 益	27,236	
(うち貸出金利息)	(21,409)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,655)	
役 務 取 引 等 収 益	5,238	
そ の 他 業 務 収 益	372	
そ の 他 経 常 収 益	2,378	
経 常 費 用		23,734
資 金 調 達 費 用	833	
(うち預金利息)	(821)	
役 務 取 引 等 費 用	2,073	
そ の 他 業 務 費 用	2,094	
営 業 費 用	16,728	
そ の 他 経 常 費 用	2,003	
経 常 利 益		11,492
特 別 利 益		3
特 別 損 失		245
税 引 前 中 間 純 利 益		11,250
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,481
法 人 税 等 調 整 額		1,000
中 間 純 利 益		6,769

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 23円34銭
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,635百万円を含んでおります。
4. 当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万円、建物29百万円、動産1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

第101期中 平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	396	136,203
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	-	-	-	1,014	1,014	-	1,014
役員賞与(注)2	-	-	-	-	-	-	-	70	70	-	70
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0
別途積立金の積立(注)2	-	-	-	-	-	-	10,500	10,500	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	6,769	6,769	-	6,769
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	39
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	38	39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	10,500	4,816	5,683	0	5,683
平成18年9月30日残高	49,759	39,704	6	39,710	10,055	630	34,220	7,909	52,814	397	141,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,859	5,373	14,232	150,436
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)2	-	-	-	1,014
役員賞与(注)2	-	-	-	70
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	0
別途積立金の積立(注)2	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	6,769
自己株式の取得	-	-	-	39
自己株式の処分	-	-	-	39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,199	0	3,200	3,200
中間会計期間中の変動額合計	3,199	0	3,200	8,884
平成18年9月30日残高	12,059	5,374	17,433	159,321

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	平成18年3月31日 残高	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	平成18年9月30日 残高
自己株式				
普通株式	940	55	122	874
合計	940	55	122	874

普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少122千株は、ストックオプションの権利行使等による減少122千株であります。

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

	平成18年中間期末 (A)	平成17年中間期末 (B)	比較 (A - B)	平成17年度末 (要約)(C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	64,518	94,432	29,914	77,320	12,802
一口一口	25,574	24,635	939	4,435	21,139
商品有価証券	1,587	1,120	467	1,633	45
有価証券	793,114	775,903	17,210	802,626	9,512
貸出金	1,961,676	1,929,318	32,357	1,956,242	5,433
外国為替	899	614	285	691	208
その他資産	11,324	8,114	3,209	8,768	2,555
不動産	-	43,849	-	45,023	-
有形固定資産	42,203	-	-	-	-
無形固定資産	514	-	-	-	-
繰延税金資産	22,306	27,584	5,277	25,493	3,186
支払承諾見返	26,440	30,242	3,801	27,799	1,359
貸倒引当金	21,850	29,342	7,491	26,611	4,761
資産の部合計	2,928,308	2,906,471	21,836	2,923,422	4,885
(負債の部)					
預渡性預金	2,696,342	2,675,761	20,580	2,667,700	28,642
借入金	15,570	19,648	4,078	20,909	5,339
外国為替	7	8	0	30,007	30,000
その他負債	74	64	10	51	23
賞与引当金	8,777	11,114	2,336	4,573	4,204
退職給付引当金	1,249	1,119	129	1,186	62
再評価に係る繰延税金負債	14,012	14,430	418	14,230	218
支払承諾	6,511	6,525	13	6,525	13
支払承諾	26,440	30,242	3,801	27,799	1,359
負債の部合計	2,768,986	2,758,914	10,072	2,772,985	3,998
(資本の部)					
資本	-	49,759	-	49,759	-
資本剰余金	-	39,706	-	39,709	-
資本準備金	-	39,704	-	39,704	-
その他資本剰余金	-	2	-	5	-
利益剰余金	-	40,134	-	47,131	-
利益準備金	-	10,055	-	10,055	-
任意積立金	-	24,350	-	24,350	-
中間(当期)未処分利益	-	5,729	-	12,726	-
土地再評価差額金	-	5,373	-	5,373	-
その他有価証券評価差額金	-	12,936	-	8,859	-
自己株式	-	353	-	396	-
資本の部合計	-	147,557	-	150,436	-
負債及び資本の部合計	-	2,906,471	-	2,923,422	-
(純資産の部)					
資本	49,759	-	-	-	-
資本剰余金	39,710	-	-	-	-
資本準備金	39,704	-	-	-	-
その他資本剰余金	6	-	-	-	-
利益剰余金	52,814	-	-	-	-
利益準備金	10,055	-	-	-	-
その他利益剰余金	42,759	-	-	-	-
退職給与基金	630	-	-	-	-
別途積立金	34,220	-	-	-	-
繰越利益剰余金	7,909	-	-	-	-
自己株式	397	-	-	-	-
株主資本合計	141,887	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	12,059	-	-	-	-
土地再評価差額金	5,374	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	17,433	-	-	-	-
純資産の部合計	159,321	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,928,308	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

	平成18年中間期 (A)	平成17年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	35,226	35,062	163	68,060
資 金 運 用 収 益	27,236	26,462	773	53,021
(うち貸出金利息)	(21,409)	(21,416)	(7)	(42,575)
(うち有価証券利息配当金)	(5,655)	(4,950)	(704)	(10,243)
役 務 取 引 等 収 益	5,238	4,503	734	9,750
そ の 他 業 務 収 益	372	207	165	604
そ の 他 経 常 収 益	2,378	3,888	1,509	4,684
経 常 費 用	23,734	26,498	2,764	46,061
資 金 調 達 費 用	833	405	428	783
(うち預金利息)	(821)	(387)	(433)	(749)
役 務 取 引 等 費 用	2,073	2,058	15	3,419
そ の 他 業 務 費 用	2,094	5	2,089	191
営 業 経 費	16,728	16,159	568	32,870
そ の 他 経 常 費 用	2,003	7,869	5,866	8,796
経 常 利 益	11,492	8,563	2,928	21,999
特 別 利 益	3	4	0	11
特 別 損 失	245	233	11	372
税引前中間(当期)純利益	11,250	8,334	2,916	21,638
法人税、住民税及び事業税	3,481	256	3,225	835
法人税等調整額	1,000	3,252	2,252	8,112
中間(当期)純利益	6,769	4,825	1,943	12,691
前 期 繰 越 利 益	-	1,031	-	1,031
土地再評価差額金取崩額	-	127	-	127
中 間 配 当 額	-	-	-	869
中間(当期)未処分利益	-	5,729	-	12,726
(参 考) コ ア 業 務 純 益	13,334	12,553	781	26,112

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年9月期中間決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

. 平成19年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	3 - 3
2. 業務純益	単体	3 - 5
3. 利鞘	単体	3 - 5
4. 有価証券関係損益	単体	3 - 5
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	3 - 6
6. ROE	単体	3 - 7
7. ROA	単体	3 - 7
8. OHR	単体	3 - 7

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	3 - 8
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	3 - 9
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	3 - 10
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	3 - 11
5. 業種別貸出状況等	単体	3 - 12
業種別貸出金	単体	3 - 12
消費者ローン残高	単体	3 - 12
中小企業等に対する貸出金	単体	3 - 12
6. 預金・貸出金の残高	単体	3 - 13
7. 個人預かり資産	単体	3 - 13

. 「地域密着型金融推進計画」に関する対応状況の概要について

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化	3 - 14
2. 経営力の強化	3 - 14
3. 地域の利用者の利便性向上	3 - 15

. その他

1. 連結自己資本について	連結	3 - 17
2. 業務純益について	単体	3 - 17
3. 不良債権について	単体・連結	3 - 17
4. 貸出について	単体	3 - 18

平成19年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成18年中間期		平成17年中間期
			平成17年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	27,845	859	28,705
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	29,940	1,234	28,705
国 内 業 務 粗 利 益	3	27,437	1,009	28,446
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	29,532	1,085	28,446
資 金 利 益	5	26,363	338	26,024
役 務 取 引 等 利 益	6	3,159	732	2,427
そ の 他 業 務 利 益	7	2,085	2,080	5
国 際 業 務 粗 利 益	8	408	149	258
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	408	149	258
資 金 利 益	10	39	6	32
役 務 取 引 等 利 益	11	5	12	17
そ の 他 業 務 利 益	12	364	156	207
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	16,605	453	16,151
人 件 費	14	7,892	52	7,944
物 件 費	15	7,677	406	7,270
税 金	16	1,035	99	936
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	11,240	1,313	12,553
コ ア 業 務 純 益	18	13,334	781	12,553
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	327	1,245	917
業 務 純 益	20	11,568	67	11,635
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	2,094	2,094	-
臨 時 損 益	22	75	2,995	3,071
不 良 債 権 処 理 額	23	1,998	4,447	6,446
貸 出 金 償 却	24	34	34	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	1,963	4,482	6,446
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	26	1,670	5,693	7,364
株 式 等 関 係 損 益	27	1,827	1,732	3,560
株 式 等 売 却 益	28	1,894	1,672	3,567
株 式 等 売 却 損	29	-	-	-
株 式 等 償 却	30	67	60	7
そ の 他 の 臨 時 損 益	31	94	280	185
経 常 利 益	32	11,492	2,928	8,563
特 別 損 益	33	241	11	229
有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	34	170	131	39
有 形 固 定 資 産 処 分 益	35	-	-	-
有 形 固 定 資 産 処 分 損	36	170	131	39
減 損 損 失	37	75	119	194
そ の 他 の 特 別 損 益	38	3	0	4
税 引 前 中 間 純 利 益	39	11,250	2,916	8,334
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40	3,481	3,225	256
法 人 税 等 調 整 額	41	1,000	2,252	3,252
中 間 純 利 益	42	6,769	1,943	4,825

(注) コア業務純益 (No.18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No.17) - 国債等債券損益 (No.21)

【連結】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成18年中間期		平成17年中間期
			平成17年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	28,031	850	28,881
資 金 利 益	2	26,597	348	26,248
役 務 取 引 等 利 益	3	3,347	735	2,611
そ の 他 業 務 利 益	4	1,912	1,934	21
営 業 経 費	5	16,500	478	16,021
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,957	5,625	7,582
貸 出 金 償 却	7	52	39	12
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	2,222	4,454	6,677
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	317	1,210	892
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	10	0	0	-
株 式 等 関 係 損 益	11	1,827	1,758	3,586
そ の 他	12	209	395	185
経 常 利 益	13	11,610	2,932	8,678
特 別 損 益	14	236	11	224
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15	11,374	2,921	8,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	3,597	3,256	341
法 人 税 等 調 整 額	17	961	2,230	3,192
少 数 株 主 利 益	18	28	18	10
中 間 純 利 益	19	6,786	1,876	4,909

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	-	6
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成18年中間期		平成17年中間期
		平成17年中間期比	
コア業務純益	13,334	781	12,553
職員1人当り(千円)	7,559	600	6,958
業務純益	11,568	67	11,635
職員1人当り(千円)	6,557	108	6,449

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職員数 >	平成18年中間期		平成17年中間期
		平成17年中間期比	
期末人数	1,745人	36人	1,781人
平均人数	1,764人	40人	1,804人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成18年中間期		平成17年中間期
		平成17年中間期比	
資金運用利回	1.91	0.01	1.92
貸出金利回	2.15	0.02	2.17
有価証券利回	1.44	0.09	1.35
資金調達原価	1.26	0.04	1.22
預金等原価	1.27	0.05	1.22
預金等利回	0.05	0.03	0.02
経費率	1.22	0.02	1.20
預貸金利鞘 -	0.88	0.07	0.95
総資金利鞘 -	0.65	0.05	0.70

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成18年中間期		平成17年中間期
		平成17年中間期比	
国債等債券損益	2,094	2,094	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	2,094	2,094	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成18年中間期		平成17年中間期
		平成17年中間期比	
株式等損益	1,827	1,732	3,560
売却益	1,894	1,672	3,567
売却損	-	-	-
償却	67	60	7

5. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
自己資本比率	11.44%	0.38%	0.78%	11.06%	10.66%
T i e r	140,872	5,753	12,493	135,119	128,378
T i e r	13,785	25	110	13,760	13,675
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,348	5	5	5,354	5,354
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	154,556	5,778	12,604	148,778	141,952
リスク・アセット	1,350,076	4,974	18,614	1,345,101	1,331,461

《連結》

（単位：百万円）

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
自己資本比率	11.55%	0.38%	0.79%	11.17%	10.76%
T i e r	142,562	5,799	12,605	136,762	129,956
T i e r	13,798	28	114	13,770	13,684
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,348	5	5	5,354	5,354
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 + -	156,259	5,828	12,720	150,431	143,539
リスク・アセット	1,352,104	5,499	19,296	1,346,604	1,332,807

6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
	コア業務純益ベース(注1)	18.30	0.12
中間純利益ベース(注2)	9.29	2.31	6.98

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
	コア業務純益ベース(注1)	0.92	0.04
中間純利益ベース(注2)	0.46	0.12	0.34

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

8. OHR《単体》

(単位：%)

	平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期
	コアOHR(経費対粗利益率)	55.46	0.80

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
破綻先債権額	6,504	9	122	6,494	6,626
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.33% ）	（ - ）	（ 0.01% ）	（ 0.33% ）	（ 0.34% ）
延滞債権額	48,133	4,012	10,127	52,146	58,261
（貸出金残高に占める比率）	（ 2.45% ）	（ 0.21% ）	（ 0.56% ）	（ 2.66% ）	（ 3.01% ）
3ヵ月以上延滞債権額	249	429	74	678	323
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.01% ）	（ 0.02% ）	（ - ）	（ 0.03% ）	（ 0.01% ）
貸出条件緩和債権額	20,266	1,010	131	19,255	20,397
（貸出金残高に占める比率）	（ 1.03% ）	（ 0.05% ）	（ 0.02% ）	（ 0.98% ）	（ 1.05% ）
合計 (A)= + + +	75,153	3,421	10,455	78,575	85,609
（貸出金残高に占める比率）	（ 3.83% ）	（ 0.18% ）	（ 0.60% ）	（ 4.01% ）	（ 4.43% ）
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	12,239	4,446	6,737	16,685	18,977
担保等保全額	40,287	1,075	1,503	39,212	41,790
一般貸倒引当金残高	3,650	129	271	3,521	3,922
合計 (B)= + +	56,177	3,241	8,512	59,418	64,689
保全率 (B) / (A)	74.74%	0.87%	0.82%	75.61%	75.56%

《連結》

（単位：百万円）

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
破綻先債権額	6,566	34	86	6,531	6,653
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.33% ）	（ - ）	（ 0.01% ）	（ 0.33% ）	（ 0.34% ）
延滞債権額	48,315	3,952	10,097	52,267	58,412
（貸出金残高に占める比率）	（ 2.46% ）	（ 0.21% ）	（ 0.56% ）	（ 2.67% ）	（ 3.02% ）
3ヵ月以上延滞債権額	308	436	91	745	399
（貸出金残高に占める比率）	（ 0.01% ）	（ 0.02% ）	（ 0.01% ）	（ 0.03% ）	（ 0.02% ）
貸出条件緩和債権額	20,266	1,010	131	19,255	20,397
（貸出金残高に占める比率）	（ 1.03% ）	（ 0.05% ）	（ 0.02% ）	（ 0.98% ）	（ 1.05% ）
合計 (A)= + + +	75,456	3,344	10,406	78,800	85,863
（貸出金残高に占める比率）	（ 3.84% ）	（ 0.19% ）	（ 0.61% ）	（ 4.03% ）	（ 4.45% ）
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高	12,500	4,343	6,677	16,843	19,177
担保等保全額	40,255	1,048	1,501	39,206	41,756
一般貸倒引当金残高	3,665	127	274	3,537	3,939
合計 (B)= + +	56,420	3,166	8,453	59,586	64,873
保全率 (B) / (A)	74.77%	0.84%	0.78%	75.61%	75.55%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
貸倒引当金	21,850	4,761	7,491	26,611	29,342
一般貸倒引当金	9,468	327	759	9,796	10,228
個別貸倒引当金	12,381	4,433	6,731	16,815	19,113
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
貸倒引当金	22,232	4,641	7,431	26,873	29,664
一般貸倒引当金	9,563	317	753	9,881	10,317
個別貸倒引当金	12,668	4,323	6,677	16,991	19,346
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《 単体 》

(単位 : 百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	22,156	862	81	21,293	22,074
(総与信残高に占める比率)	(1.11%)	(0.04%)	(0.01%)	(1.07%)	(1.12%)
危険債権	32,843	4,795	10,314	37,639	43,158
(総与信残高に占める比率)	(1.65%)	(0.24%)	(0.55%)	(1.89%)	(2.20%)
要管理債権	20,515	580	205	19,934	20,720
(総与信残高に占める比率)	(1.03%)	(0.03%)	(0.02%)	(1.00%)	(1.05%)
うち3ヵ月以上延滞	249	429	74	678	323
うち条件緩和債権	20,266	1,010	131	19,255	20,397
合計 (A) = + +	75,515	3,351	10,438	78,867	85,953
(総与信残高に占める比率)	(3.79%)	(0.18%)	(0.59%)	(3.97%)	(4.38%)
上記債権額に係る 個別貸倒引当金	12,289	4,433	6,733	16,722	19,022
担保等保全額	40,569	1,109	1,510	39,460	42,079
一般貸倒引当金	3,650	129	271	3,521	3,922
合計 (B) = + +	56,509	3,194	8,515	59,703	65,024
保 全 率 (B) / (A)	74.83%	0.87%	0.82%	75.70%	75.65%

《 参 考 》

総 与 信 残 高	1,990,131	4,327	28,818	1,985,804	1,961,313
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

4.自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

《単体》平成18年9月末

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先 6,535			22,156	21,931	6,504
実質破綻先 15,620				15,426	
破綻懸念先 32,843		危険債権 32,843	32,707		
要注意先 227,083	要管理先 22,278	要管理債権 20,515 (注)要管理債権は貸出金のみ		249	3ヵ月以上延滞債権 249
	要管理先以外の 要注意先 204,805			20,266	貸出条件緩和債権 20,266
		小計 75,515	小計 75,153		合計 75,153
正常先 1,708,048		正常債権 1,914,616	1,886,522		
合計 1,990,131		合計 1,990,131	合計 1,961,676		

5 . 業種別貸出状況等

業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
貸出金合計	1,961,676	5,433	32,357	1,956,242	1,929,318
製造業	71,548	1,446	4,771	70,102	66,776
農業	3,547	112	34	3,434	3,513
林業	6	5	0	1	5
漁業	396	8	72	404	468
鉱業	7,230	138	518	7,369	7,749
建設業	121,427	3,849	5,280	117,577	116,146
電気・ガス・熱供給・水道業	2,288	2,317	2,292	4,606	4,581
情報通信業	2,094	93	283	2,187	2,377
運輸業	37,050	356	171	36,693	36,878
卸売・小売業	161,801	2,052	397	163,854	161,404
金融・保険業	37,611	1,665	861	35,945	38,472
不動産業	120,622	8,758	17,394	111,863	103,228
不動産賃貸業	224,578	2,074	1,566	226,653	226,145
各種サービス業	273,048	2,390	5,275	270,657	267,773
国・地方公共団体	148,717	9,557	8,890	158,275	157,607
その他（個人）	749,703	3,090	13,515	746,612	736,188

消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
消費者ローン	703,252	6,760	22,519	696,491	680,732
(総貸出に占める割合)	(35.84)	(0.24)	(0.56)	(35.60)	(35.28)
住宅ローン	633,994	11,537	31,555	622,457	602,439
(総貸出に占める割合)	(32.31)	(0.50)	(1.09)	(31.81)	(31.22)
その他ローン	69,257	4,777	9,036	74,034	78,293
(総貸出に占める割合)	(3.53)	(0.25)	(0.52)	(3.78)	(4.05)

中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
残高	1,663,410	4,505	34,071	1,658,905	1,629,339
(総貸出に占める割合)	(84.79)	(0.01)	(0.34)	(84.80)	(84.45)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
預金（期末残高）	2,696,342	28,642	20,580	2,667,700	2,675,761
個人預金	2,244,956	26,962	33,987	2,217,993	2,210,969
預金（平均残高）	2,674,285	23,964	30,901	2,650,321	2,643,384
個人預金	2,226,842	17,084	25,604	2,209,758	2,201,237
貸出金（期末残高）	1,961,676	5,433	32,357	1,956,242	1,929,318
貸出金（平均残高）	1,981,670	13,418	19,771	1,968,251	1,961,899

7. 個人預かり資産《単体》

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末	平成17年9月末
		平成18年3月末比	平成17年9月末比		
個人預かり資産	347,314	55,636	123,118	291,677	224,195
公 共 債	157,908	12,731	28,332	145,177	129,575
投 資 信 託	130,601	25,695	61,533	104,905	69,067
個 人 年 金	58,804	17,210	33,252	41,594	25,551

・「地域密着型金融推進計画」に関する対応状況の概要について

地域密着型金融のさらなる推進を目指し、策定しました当行の「地域密着型金融推進計画」に関する平成17年4月1日から平成18年9月30日までの主な取組み事項は、以下のとおりであります。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

地域の企業との新たなお取引を開拓するため、営業開発部内に法人営業グループを新設し、各営業店と連携してお取引を進める態勢を整備するとともに、審査態勢の高度化と融資業務の効率化を目的に導入しました「総合融資支援システム」の活用により、お取引先の資金申込みに対するタイムリーな資金供給態勢を整備・強化しました。こうした取組みにより、平成17年度および平成18年度上期において、新たに3,342先の法人のお取引先との融資取引を開始しました。

これまで蓄積してまいりましたノウハウを活かし、M & A等の経営支援業務を行うなど、地域活性化への取組みをさらに強化するため、平成17年4月に組織改定を行い、「企業経営相談室」を「融資第一部」より独立させました。

融資のお取引のある15,588先の中から企業再生の専担部署である企業経営相談室が「経営改善支援」の対象としておりますお取引先457先について、営業店と連携して企業再生に向けた諸施策を実施し、73先について債務者区分の上位遷移を実現しました。

当行を含む千葉県内の11の金融機関は、金融面での中小企業の再生支援の強化を目的に中小企業基盤整備機構等との共同出資による地域特化型企業再生ファンドの「千葉中小企業再生ファンド」を設立し、平成18年6月からは、当ファンドに行員を派遣しました。

総合融資支援システムの稼働による各種融資データの統合、システム化を進め、保証人不要の融資商品「無保証人融資制度」の取扱いを平成17年10月より開始したほか、同年11月には「財務制限条項付融資制度」の取扱いを開始するなど、担保・保証に過度に依存しない形態の融資商品を拡充しました。また、新たに「責任財産限定型ローン」、動産担保・債権譲渡担保融資の導入に向けた具体的検討を行うなど、中小企業の資金調達手法の多様化に積極的に取り組んでおります。

お客様への説明態勢につきましては、行内諸規定を徹底するため、研修の実施をはじめ行内関連部署との情報交換を行うなど態勢をさらに強化しました。今後とも、お客様に対する説明責任を十分に果たすよう活動してまいります。

人材の育成につきましては、平成17年10月より導入したインターネットを利用した行内研修システム「e-ラーニング講座」の実施を含む行内外の研修の実施・参加、審査トレーニー制度による人材教育、企業再生や経営支援に関して企業経営相談室のスタッフの支店訪問による直接指導などを実施しました。

2. 経営力の強化

偽造キャッシュカード犯罪防止等への取組み、お客様情報の漏洩防止を図る厳格な情報管理、適切な自己査定及び償却・引当の実施、信用リスク、市場リスク等各種リスクの特性に応じた適切なりリスク管理を行っております。

偽造キャッシュカード犯罪防止等への取組みとしまして、平成18年1月より「振込め詐欺の被害拡大防止」のため、ATM利用限度額を引下げております。

お客様情報の漏えい防止のための厳格な情報管理への取組みとして、お客様情報をはじめ各種経営情報等を記した帳票の大半を段階的に紙から電子データでの管理・閲覧へと移行させていくため、電子帳票システムを導入しました。また、スパイウェア、フィッシング詐欺対策について、当行のホームページを利用されるすべてのお客様が無料でセキュリティソフトをご利用できるようになっております。

平成18年5月、会社法の施行に伴い、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化として、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）における基本方針を定め、取締役会で決議しました。

コンプライアンスに関する事項の一元管理及び関係部との情報の連絡・報告・協議、改善指導等を行うため、平成18年6月に組織改定を行い、リスク管理部コンプライアンス統括グループを新設しました。あわせて、コンプライアンス全般に関する事項について、状況の把握や検証等を行うことにより、コンプライアンスに対する認識の統一を図り、全役職員のコンプライアンス・マインドの醸成やコンプライアンス態勢の一層の強化を図るため、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。

データベース・マーケティングを活用し、お客様の利便性を考慮したATMの効果的な配置を行うとともに、新型5年固定の個人向け国債のATMでの販売開始等機能の拡充、指静脈認証システムを利用した貸金庫を成田西支店（平成17年6月）、新習志野支店（平成17年7月）、ユーカリが丘支店（平成17年10月）、松ヶ丘支店・蘇我支店（平成18年3月）、新浦安支店（平成18年7月）の6ヵ店で導入するなど効果的なIT投資を積極的に進めました。

平成18年3月、投資信託販売支援システム「BESTWAY」の取扱いを開始し、お客様へより詳細な投資信託情報をタイムリーにお届けできる体制を整備しました。

3. 地域の利用者の利便性向上

地域への貢献に関する開示項目を充実させております平成17年3月期ディスクロージャー誌を10,000部、ミニ・ディスクロージャー誌を52,800部、平成17年9月期中間ディスクロージャー誌を52,000部、また、平成18年3月期ディスクロージャー誌を10,000部、ミニ・ディスクロージャー誌を52,000部、発行しました。これらと同様の内容は、ホームページでご覧いただけます。今後も地域貢献に関する情報開示等につきましては、お客様の意見を広く取り入れ、より分かりやすい内容説明を心がけ、ディスクロージャー誌、ホームページ等により開示してまいります。

地域再生推進のための各種施策との連携等への取組みとしまして、国際的なキャンパスタウンを目指しているつくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅周辺の街づくりにおいて、当行を中心とする企業グループは「柏の葉国際学術研究都市へのサスティナブル・エンジン」（＝持続的成長を可能とする推進機能）をコンセプトに、国際的に通用する居住や滞在、あるいは商業・研究・医療そして福祉・文化といった多機能を共生・融合させることにより、街としての奥行きを広げ、新たな都市文化や創造的な活動を育む土壌を培っていくという提案を行い、採用されました。

お客様のご意見・ご要望等を把握するための取組みとして、「CSアンケート」を実施するとともに、営業店21ヵ店にお客様のニーズを直接お聞きするための担当者を任命しました。また、CSアンケートで寄せられたお客様からのご意見等を踏まえ、平成17年度に行った経営改善項目等について、当行のCSの基本方針、CS体制とともに平成18年6月に公表しました。

引続きCSアンケートやお客様のご要望などに真摯に耳を傾け、声を経営に活かし、お客様満足度の向上に努めてまいります。

お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行を目指して、「総合的資産運用提案型」のビジネスモデルを推進し、住宅取得相談、資産運用相談、年金相談に加え、個人のお客様に対する生活支援への取組みとして返済相談等を行っております。さらに、平成18年1月からは、遺言信託業務を開始し、お客様のライフステージに応じた資産運用相談を展開しております。

平成18年5月には柏コンサルティングプラザを開設し、各ローンプラザとあわせ、土曜・日曜・祝日における相談業務の受付拠点は、5カ所となりました。

店舗については、「駐車場の店舗前面への配置」「プライバシーに配慮した個別相談コーナーの設置」「通路・トイレ等のバリアフリー対応」「指静脈認証システムを導入した安全・安心な貸金庫の提供」「便利でサービスの充実したATMの設置」の5つのコンセプトに基づいて、引続き地域のお客様の利便性と安全性の向上に取り組んでまいります。

数値目標に対する平成17年4月から平成18年9月までの実績

目 標 項 目	2年間の計画期間中の数値目標	平成17年4月～18年9月		
		目 標 17年4月～18年9月	実 績 17年4月～18年9月	達 成 率
創業・新事業支援関連融資の取組み	200件以上	150件以上	208件	138.7%
ベンチャー企業の営業店への紹介	60社以上	40社以上	43社	107.5%
BANKビジネスクラブ主催セミナー開催	20回	15回	21回	140.0%
ビジネスマッチング情報の提供	360先	260先	591先	227.3%
債務者数に対する管理対象先抽出率	2%以上	-	2.9%	-
再生支援取組先数に対するランクアップ率	10%以上	-	16.0%	-
中小企業再生支援協議会への案件持込み	5先以上	-	9先	-
スコアリングを活用した無担保融資の実行	400億円以上	300億円以上	610億円	203.3%
金融コンプライアンス・オフィサー資格の取得率	75%以上	-	75.6%	-
金融個人情報保護オフィサー資格の取得者	300人以上	230人以上	625人	271.7%
65歳以上先へのダイレクトメールの送付	8万件以上	5万4千件以上	76,929件	142.5%
65歳以上先へのテレマーケティングの実施	4万件以上	2万7千件以上	33,059件	122.4%
住宅取得者相談会の開催	100回以上 (500人以上)	70回以上 (350人以上)	184回 (1,053人)	262.5% 300.9%
県内住宅開発案件の獲得	200件以上	150件以上	143件	95.3%
住宅業者説明会の開催	190回以上 (950人以上)	140回以上 (700人以上)	240回 (1,381人)	171.4% 197.3%
資産運用相談員の任命	200名以上	-	103名	-
年金相談会開催	平日相談会 1,440回 休日相談会 100回 休日セミナー 24回	1,080回程度 75回程度 18回程度	1,117回 110回 18回	103.4% 146.7% 100.0%
返済相談会開催(うち、休日相談会)	100回(10回)以上	74回(7回)以上	110回(7回)	148.6% (100.0%)
PFIへの取組み	平成17年度 平成18年度 2件以上 2件以上	-	3件	-

なお、上記内容の詳細については、当行ホームページにおいて公表する予定であります。

京葉銀行ホームページアドレス

<http://www.keiyobank.co.jp>

. その他

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスク・アセット	自己資本	Tier		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
			Tier	Tier		
2005年9月期	1,332,807	143,539	129,956	13,684	27,783	10.76%
2006年3月期	1,346,604	150,431	136,762	13,770	25,675	11.17%
2006年9月期	1,352,104	156,259	142,562	13,798	22,527	11.55%

2. 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益 (一般貸引繰入後)
	含：債券損益	除：債券損益	
2005(平成17)年9月期	12,553	12,553	11,635
2006(平成18)年3月期	26,115	26,112	25,629
2006(平成18)年9月期	11,240	13,334	11,568
2007(平成19)年3月期 予想		27,000	

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2005(平成17)年9月期	917	6,446	7,364
2006(平成18)年3月期	486	6,937	7,423
2006(平成18)年9月期	327	1,998	1,670

= 個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
2005(平成17)年9月期	892	6,690	7,582
2006(平成18)年3月期	456	7,419	7,875
2006(平成18)年9月期	317	2,275	1,957

= 個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について 《単体》

(単位：億円)

	自 己 査 定				
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	+ + 計
2005年9月末	220	431	652	2,340	2,993
2006年3月末	212	376	589	2,284	2,873
2006年9月末	221	328	550	2,270	2,820

	金融再生法 基準要管理債権	+ + 計
2005年9月末	207	859
2006年3月末	199	788
2006年9月末	205	755

(3) 最終処理と新規発生 《単体》

a. 残高について(半期比較) (単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2006(平成18)年3月末	21,293	37,639	58,932
2006(平成18)年9月末	22,156	32,843	55,000
2006/03 2006/09 増減	862	4,795	3,932
内訳 新規増加	2,128	5,227	7,355
オフバランス化	3,290	7,998	11,288
区分間の移動	2,024	2,024	-

b. 年間比較 (単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2005(平成17)年9月末	22,074	43,158	65,232
2006(平成18)年9月末	22,156	32,843	55,000
増減	81	10,314	10,232

c. オフバランス化の内訳 (単位:百万円)

	債権流動化	直接償却	その他			合計
				回収・返済	業況改善	
2006(平成18)年9月期実績	1,247	4,795	5,245	4,646	599	11,288

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率 《単体》 (単位:百万円)

	2006(平成18)年9月末		2006(平成18)年3月末	
	無担保部分に対する引当		無担保部分に対する引当	
	引当率	金額	引当率(%)	金額
実質破綻・破綻先債権	100.00%	5,447	100.00%	5,285
破綻懸念先債権	52.00%	6,841	65.55%	11,436
要管理先債権	16.38%	3,650	16.43%	3,521
その他要注意先債権	1.83%	3,760	1.46%	3,026
正常先債権	0.13%	2,058	0.21%	3,249

注)上記、にに対する引当率は、債権全体に対する引当率であります。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準) 《単体》

	平成16年9月 (2004/09)	平成17年3月 (2005/03)	平成17年9月 (2005/09)	平成18年3月 (2006/03)	平成18年9月 (2006/09)
単体ベース	5.61%	4.70%	4.38%	3.97%	3.79%

4. 貸出について 《単体》

業種別貸出残高

(単位:億円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上 延滞先	貸出条件 緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2006年3月末	1,638	0	22	73	6
	2006年9月末	1,618	-	26	68	10
建設	2006年3月末	1,175	-	9	48	1
	2006年9月末	1,214	-	12	50	0
不動産	2006年3月末	3,385	2	31	138	16
	2006年9月末	3,452	1	30	150	10
その他金融	2006年3月末	313	-	-	-	-
	2006年9月末	301	-	-	-	-